

公 示

農林水産省農林水産技術会議事務局では、「国際共同研究人材育成推進・支援事業」について、平成22年度の委託事業を実施するに当たり、当該委託事業を受託する企業・研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。つきましては、受託を希望される方は、本要領に従って提案書を提出して下さい。

なお、本委託事業は、平成22年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

第1 事業名

平成22年度「国際共同研究人材育成推進・支援事業」

第2 事業実施の目的及び概要

1 目的

政府開発援助大綱の見直し、食料・水・環境等にかかる地球規模問題の顕在化など、我が国における国際農業研究の枠組みの変革を踏まえ、今後の国際農業研究にかかる施策の適切な推進に資するため「国際農業研究の推進方針」（平成15年9月16日農林水産技術会議決定。以下「推進方針」という。）が決定されました。

その後、国際研究を取り巻く近年の動向を整理した上で「国際研究戦略」（平成20年5月20日農林水産技術会議決定）を作成し、今後重点的に取組まれるべき研究課題と国際研究推進のための講ずべき方策を提示いたしました。

このような中、推進方針及び国際研究戦略に従い、国際共同研究を我が国がより主体的・効率的に実施するため、国際農業研究協議グループ（以下「CGIAR」という。）等と連携し、我が国にとっての重要分野について、優秀な若手研究者を対象として、国際農業研究機関等海外の研究機関での研究・交流機会を提供することにより、国際的な視野を持った人材育成の推進及び国際研究ネットワークの構築に資するための事業を実施します。

2 概要

我が国の若手研究者を国際農業研究機関等に派遣し、将来の国際研究交流や海外との共同研究を遂行するための能力を備えた研究者等の人材育成を実施します。

- (1) CGIAR等と連携し、我が国若手研究者を対象に国際農業研究機関等への派遣に関する審査。
- (2) 募集要領を作成し派遣者を公募。
- (3) 審査委員会を設置し、審査を行った上で派遣者を決定。
- (4) 国際農業研究の現状、本事業の趣旨、派遣条件及びCGIARの仕組み等についての事前国内研修。
- (5) 国際農業研究機関等海外の研究機関に若手研究者を派遣し、現地での人材育成を推進。
- (6) 全派遣者を対象に派遣報告会または研究成果報告会を開催し、若手研究者のネットワークの構築並びに事業のフォローアップ。

(7) 報告書の作成。

第3 予算額（契約限度額）

22, 380千円（消費税及び地方消費税込み）

第4 契約期間

委託契約締結の日から平成23年3月22日（火）までとします。

第5 応募について

(1) 応募資格

応募することができる者は、次の1～4までの要件を満たす必要があります。

- 1 応募者は、企業、技術研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する機関であること。
- 2 応募時に、平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の審査申請を行っており、契約締結時に平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であること。（地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。）
- 3 委託契約の締結に当たっては、農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- 4 日本国内に拠点を有すること。

平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査申請については、（<http://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>）をご覧ください。

なお、応募者が、農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であるかどうかについては、「有資格者名簿閲覧ページ」

（<http://www.chotatujoho.go.jp/csjs/ex016/StartShikakushaMenuAction.do>）にて確認できます。

(2) 応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成22年3月1日（月）正午〔必着〕までに郵送または持参によりご提出ください。

FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。また、書類は返却いたしません。

(3) 応募要領の配布期間及び場所

- ① 配布期間 平成23年1月8日（金）～3月1日（月）正午
- ② 場 所 第8の「問い合わせ先」

なお、農林水産省のホームページから印刷することも可能です。

なお、郵送により応募要領の送付を希望される方は、返信用封筒（宛名に切手を貼付）を、第8の問い合わせ先まで送付してください。

第6 応募に係る説明会の開催について

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。ご希望の方は、研究機関ごとに参加申込書（様式自由）に記入の上、2月2日（火）正午までにFAXにてお申し込みください。（会場の都合により、1研究機関当たりの参加者数を制限させていただく場合があります。）。

・日時：平成22年2月3日（水） 14:00～16:00

・場所：農林水産省農林水産技術会議事務局委員室（本館南側6階ドア番号「本678」）

第7 今後のスケジュール

○公募開始（公示）—————1月8日

○公募説明会—————2月3日

○応募の締め切り—————3月1日（正午）

○委託先の決定—————3月上～中旬

○委託契約の締結—————4月1日以降

第8 提案書の提出先及び問い合わせ先

本件に関する問い合わせは、応募要領の公表後から公募の締め切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問い合わせについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産省農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますので、ご了承ください。

記

〒100-8950

東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省 農林水産技術会議事務局国際研究課

担当者：辰巳、佐藤

（本館南側6階 ドア番号「本670」）

電話：（03）3502-8111（内線5902）

FAX：（03）5511-8788

以上公示する。

平成22年1月8日

支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局長
佐々木 昭博